【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月10日
【中間会計期間】	第18期中(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員CEO　鯉沼　久史
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO　　浅野　健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO　　浅野　健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間		自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日	自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日	自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日
売上高	(百万円)	31,268	37,327	88,393
経常利益	(百万円)	17,795	25,523	57,000
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	13,465	18,596	42,830
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	46,411	39,239	70,139
純資産額	(百万円)	248,726	290,017	272,536
総資産額	(百万円)	314,239	360,762	313,662
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.61	55.66	131.77
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	42.57	-	131.67
自己資本比率	(%)	78.9	80.2	86.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,257	17,310	33,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△27,695	△19,914	△12,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48,007	△12,124	12,869
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	48,930	43,709	59,334

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は継続して緩やかに持ち直しているものの、地政学リスク等に伴う不透明感が続いています。

このような経営環境下において、第４次中期経営計画の２年目となる当期は、中長期での飛躍に向けた「成長のための基盤づくり」をテーマとして各種施策に取り組んでいます。

９月に「東京ゲームショウ2026」が開催され、発売予定タイトルの新情報を発信しました。期間中に発表された「日本ゲーム大賞2026」では、当社グループが企画及び開発に参画した『ぽこ あ ポケモン』(※1)が年間作品部門で「大賞」を受賞しました。

当第２四半期はパッケージゲーム３タイトルを発売し、前年度に発売した大型タイトルやバックカタログの販売が好調に推移したこと等により売上高、営業利益は前年同期を上回りました。営業外収支は金融市場の動向を注視しながら運用を行い、計画を上回る利益を計上しました。

これらの結果、売上高373億27百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益117億43百万円(同47.4%増)、経常利益255億23百万円(同43.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益185億96百万円(同38.1%増)となり、経常利益、中間純利益は中間期として過去最高の業績を達成しました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、９月に『三國志14 with パワーアップキット Complete Edition』を発売しました。スマートフォンタイトルでは『三國志 覇道』と『信長の野望 覇道』が引き続き収益に貢献しました。

「ω-Force」ブランドでは『進撃の巨人３』を2026年12月10日に発売予定です。また、今年３月に発売した『ぽこ あ ポケモン』は発売後約４カ月で世界販売本数500万本を突破し、８月に追加コンテンツ『ぽこ あ ポケモン エキスパンションパス』の第一弾を配信しました。

「Team NINJA」ブランドでは、８月に『仁王３』のダウンロードコンテンツ第一弾「慶安地獄変」を配信しました。また『Wo Long: Fallen Dynasty Complete Edition』のNintendo Switch 2(※2) 版を９月に発売し、同シリーズの世界累計プレイヤー数は800万人を突破しました。最新作となる『Wo Long 2: Wings of Ember』は2027年３月４日に発売予定です。

「ガスト」ブランドでは『カリアのアトリエ ～夜の王国と追憶の道標～』を2027年２月25日に発売予定です。また、テレビアニメ『薬屋のひとりごと』初のコンシューマーゲームとなる、完全新作ストーリーのミステリーアドベンチャー『薬屋のひとりごと～偽りの皇弟～』(※3)(Nintendo Switch 2、Nintendo Switch(※2)、PS5、Windows(Steam)用)を2027年３月18日に発売予定です。

「ルビーパーティー」ブランドでは、和風恋愛アドベンチャーゲーム『遙かなる時空の中で 龍宮の神子』の運営に注力しました。

「midas」ブランドでは、位置情報ゲーム『信長の野望 出陣』において３周年を記念したゲーム内イベント等を実施しました。

「AAAスタジオ」では、Nintendo Switch 2 向けに『ゼルダ無双 厄災の黙示録 DX』(※4)を2027年２月25日に発売予定です。

IP事業においては、既存の許諾タイトルが引き続き収益に寄与しました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は342億９百万円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益は114億67百万円(同48.0%増)となりました。

※１『ぽこ あ ポケモン』は株式会社ポケモン、株式会社ゲームフリーク、株式会社コーエーテクモゲームスが共同で企画及び開発を行ったタイトルであり、国内の発売元は株式会社ポケモン、海外の発売元は任天堂株式会社です。

※２ Nintendo Switch 及びNintendo Switch 2 は任天堂株式会社の商標です。

※３ 『薬屋のひとりごと ～偽りの皇弟～』は、東宝株式会社が展開するゲーム事業レーベル「TOHO Games」との協業です。

※４ 『ゼルダ無双 厄災の黙示録 DX』の海外の発売元は任天堂株式会社です。

アミューズメント事業

アミューズメント施設では既存店売上高が好調に推移しました。スロット・パチンコでは液晶ソフト受託開発に取り組み、開発受託２タイトルが稼働を開始しました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は24億46百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は３億86百万円(同0.4%増)となりました。

不動産事業

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、引き続き高い稼働率となりました。

以上の結果により、不動産事業の売上高は６億91百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は１億60百万円(同4.6%増)となりました。

その他事業

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が先行して発生したために損失を計上しました。

以上の結果により、その他事業の売上高は１億79百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失は２億70百万円(前年同期はセグメント損失３億20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して471億円増加し3,607億62百万円となりました。これは主に、有価証券が405億80百万円、投資有価証券が259億84百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が149億57百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して296億18百万円増加し707億44百万円となりました。これは主に、未払金が177億28百万円、短期借入金が100億円、繰延税金負債が92億２百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が64億82百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して174億81百万円増加し2,900億17百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が208億７百万円増加した一方で、利益剰余金が35億６百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して156億24百万円減少し、437億９百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は173億10百万円（前年同期は62億57百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益255億23百万円の計上の一方で、法人税等の支払額132億68百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は199億14百万円（前年同期は276億95百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入865億40百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,039億52百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は121億24百万円（前年同期は480億７百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入100億円の増加要因の一方で、配当金の支払額220億14百万円の減少要因によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66億72百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(令和８年９月30日)	提出日現在発行数(株)(令和８年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	336,096,924	336,096,924	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	336,096,924	336,096,924	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和８年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
令和８年４月１日～令和８年９月30日	-	336,096,924	-	15,000	-	56,766

(5) 【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光優ホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	173,166,186	51.81
JP MORGAN CHASE BANK 380752 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	31,267,360	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	22,920,600	6.86
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目３番20号 九段フラワーホーム304号室	21,650,070	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	8,077,300	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	2,008,567	0.60
襟川 芽衣	神奈川県横浜市港北区	2,008,431	0.60
襟川 亜衣	神奈川県横浜市港北区	2,000,000	0.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	1,935,387	0.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,792,583	0.54
計	-	266,826,484	79.83

(注) １．当社は、自己株式1,859,476株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
２．上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,684,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6,491,000株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,859,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,694,000	3,336,940	-
単元未満株式	普通株式 543,524	-	-
発行済株式総数	336,096,924	-	-
総株主の議決権	-	3,336,940	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数104個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエーテクモホールディングス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	1,859,400	-	1,859,400	0.55
計	-	1,859,400	-	1,859,400	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和８年４月１日から令和８年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,275	46,317
売掛金及び契約資産	20,871	10,684
有価証券	53,882	94,463
商品及び製品	149	159
仕掛品	25	19
原材料及び貯蔵品	158	162
その他	3,246	7,969
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	139,608	159,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,556	29,200
土地	27,964	27,964
建設仮勘定	1,773	0
その他（純額）	1,921	2,417
有形固定資産合計	59,216	59,583
無形固定資産		
その他	191	182
無形固定資産合計	191	182
投資その他の資産		
投資有価証券	101,687	127,672
退職給付に係る資産	7,482	7,891
繰延税金資産	2,490	2,476
その他	2,985	3,178
投資その他の資産合計	114,645	141,219
固定資産合計	174,054	200,985
資産合計	313,662	360,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,068	1,225
短期借入金	-	10,000
未払金	8,480	26,209
未払法人税等	11,684	5,202
賞与引当金	2,299	2,251
役員賞与引当金	448	251
その他	6,368	5,650
流動負債合計	30,349	50,791
固定負債		
繰延税金負債	9,955	19,157
その他	820	796
固定負債合計	10,776	19,953
負債合計	41,125	70,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	207,329	203,822
自己株式	△3,747	△3,466
株主資本合計	244,281	241,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,910	42,718
土地再評価差額金	△3,101	△3,101
為替換算調整勘定	6,521	6,446
退職給付に係る調整累計額	2,200	2,111
その他の包括利益累計額合計	27,532	48,175
新株予約権	722	787
純資産合計	272,536	290,017
負債純資産合計	313,662	360,762

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
売上高	31,268	37,327
売上原価	14,030	16,939
売上総利益	17,238	20,388
販売費及び一般管理費	※　9,273	※　8,645
営業利益	7,964	11,743
営業外収益		
受取利息	5,457	10,336
受取配当金	303	619
投資有価証券売却益	0	4,165
有価証券償還益	128	2,137
デリバティブ評価益	4,461	889
その他	358	191
営業外収益合計	10,709	18,341
営業外費用		
投資有価証券評価損	146	-
有価証券償還損	589	1,907
為替差損	11	116
デリバティブ評価損	-	2,407
その他	130	129
営業外費用合計	877	4,560
経常利益	17,795	25,523
税金等調整前中間純利益	17,795	25,523
法人税、住民税及び事業税	4,272	6,910
法人税等調整額	58	16
法人税等合計	4,330	6,926
中間純利益	13,465	18,596
親会社株主に帰属する中間純利益	13,465	18,596

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
中間純利益	13,465	18,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,407	20,807
為替換算調整勘定	574	△75
退職給付に係る調整額	△35	△89
その他の包括利益合計	32,945	20,642
中間包括利益	46,411	39,239
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	46,411	39,239

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,795	25,523
減価償却費	933	1,132
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△210	△197
賞与引当金の増減額（△は減少）	△71	△47
受取利息及び受取配当金	△5,760	△10,956
デリバティブ評価損益（△は益）	△4,461	1,517
投資有価証券評価損益（△は益）	146	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△4,165
有価証券償還損益（△は益）	461	△230
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△2
為替差損益（△は益）	178	100
売上債権の増減額（△は増加）	4,323	10,202
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53	△9
未収入金の増減額（△は増加）	△876	△766
仕入債務の増減額（△は減少）	△158	159
預り金の増減額（△は減少）	44	30
未払金の増減額（△は減少）	△1,553	△661
未払消費税等の増減額（△は減少）	△615	△595
その他	△187	△451
小計	9,931	20,579
利息及び配当金の受取額	3,471	10,011
利息の支払額	△68	△33
法人税等の還付額	138	21
法人税等の支払額	△7,216	△13,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,257	17,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,087	△2,640
定期預金の払戻による収入	1,460	1,981
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,927	△103,952
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,965	86,540
有形固定資産の取得による支出	△21,999	△1,718
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△6	△27
その他	△101	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,695	△19,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	10,000
自己株式の処分による収入	31,995	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△18,920	△22,014
その他	△67	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,007	△12,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,378	△15,624
現金及び現金同等物の期首残高	22,552	59,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　48,930	※　43,709

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
販売手数料	3,265百万円	2,007百万円
役員報酬及び給料手当	1,621	1,751

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
現金及び預金	51,070百万円	46,317百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,140	△2,608
現金及び現金同等物	48,930	43,709

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月19日 定時株主総会	普通株式	18,951	60	令和７年３月31日	令和７年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、令和７年９月２日付の取締役会決議に基づき、令和７年９月17日を払込期日とする公募による自己株式の処分14,740,000株及びオーバーアロットメントによる売出に関連した令和７年９月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分3,260,000株を実施し、資本剰余金が1,836百万円、利益剰余金が179百万円、自己株式が33,554百万円それぞれ減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果などにより当中間連結会計期間末において資本剰余金が25,699百万円、利益剰余金が177,964百万円、自己株式が3,746百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月18日 定時株主総会	普通株式	22,049	66	令和８年３月31日	令和８年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,312	2,294	635	31,242	26	31,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	0	-	190	151	341
計	28,503	2,294	635	31,432	177	31,610
セグメント利益又は損失(△)	7,747	384	153	8,285	△320	7,964

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
２．管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,173	2,444	691	37,309	18	37,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	1	-	37	161	199
計	34,209	2,446	691	37,347	179	37,526
セグメント利益又は損失(△)	11,467	386	160	12,013	△270	11,743

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
２．管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

(金融商品関係)

1．金融商品の時価等に関する事項

有価証券及び投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和８年３月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	57,661	-	-	57,661
国債・地方債等	-	4,941	-	4,941
社債	-	62,613	-	62,613
その他	-	-	-	-
資産計	57,661	67,555	-	125,217

(注)　投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの(連結貸借対照表計上額 16,868百万円)については、上記表には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和８年９月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	82,980	-	-	82,980
国債・地方債等	-	4,861	-	4,861
社債	-	101,421	-	101,421
その他	-	-	-	-
資産計	82,980	106,283	-	189,264

(注)　投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの(中間連結貸借対照表計上額 20,118百万円)については、上記表には含めておりません。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(令和８年３月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,352	57,661	23,309
(2) 債券			
国債・地方債等	3,739	4,941	1,201
社債	60,603	62,613	2,010
(3) その他	8,647	16,868	8,220
合計	107,343	142,085	34,742

(注) １．非上場株式(連結貸借対照表計上額 308百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 13,165百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
２．債券には複合金融商品(契約額 277百万米ドル)が含まれております。デリバティブ評価益 5,377百万円は連結損益計算書の営業外収益に、デリバティブ評価損 75百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当中間連結会計期間(令和８年９月30日)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,191	82,980	50,789
(2) 債券			
国債・地方債等	3,797	4,861	1,063
社債	102,049	101,421	△627
(3) その他	8,250	20,118	11,867
合計	146,288	209,382	63,093

(注) １．非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 308百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額 12,434百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
２．債券には複合金融商品(契約額 344百万米ドル)が含まれております。デリバティブ評価益 889百万円は中間連結損益計算書の営業外収益に、デリバティブ評価損 2,407百万円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

２．減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は175百万円、当中間連結会計期間は46百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

・有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前３ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

・市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(令和８年３月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当中間連結会計期間(令和８年９月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
日本	16,449	2,294	353	19,097	11	19,109
北米	2,796	-	-	2,796	-	2,796
欧州	1,294	-	-	1,294	-	1,294
アジア	7,772	-	-	7,772	-	7,772
顧客との契約から生じる収益	28,312	2,294	353	30,960	11	30,972
その他の収益(注２)	-	-	282	282	14	296
外部顧客への売上高	28,312	2,294	635	31,242	26	31,268

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
２．その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
一時点で移転される財及びサービス	27,342	1,994	353	29,689	11	29,701
一定期間にわたり移転される財及びサービス	970	299	-	1,270	-	1,270
顧客との契約から生じる収益	28,312	2,294	353	30,960	11	30,972
その他の収益(注２)	-	-	282	282	14	296
外部顧客への売上高	28,312	2,294	635	31,242	26	31,268

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
２．その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

収益の地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
日本	17,807	2,444	390	20,643	18	20,661
北米	5,033	-	-	5,033	-	5,033
欧州	2,230	-	-	2,230	-	2,230
アジア	9,100	-	-	9,100	-	9,100
顧客との契約から生じる収益	34,173	2,444	390	37,008	18	37,026
その他の収益(注２)	-	-	301	301	0	301
外部顧客への売上高	34,173	2,444	691	37,309	18	37,327

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
２．その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
一時点で移転される財及びサービス	34,128	1,999	390	36,518	18	36,536
一定期間にわたり移転される財及びサービス	44	445	-	490	-	490
顧客との契約から生じる収益	34,173	2,444	390	37,008	18	37,026
その他の収益(注２)	-	-	301	301	0	301
外部顧客への売上高	34,173	2,444	691	37,309	18	37,327

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
２．その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	42円61銭	55円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,465	18,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,465	18,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	316,012	334,137
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	42円57銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	324	-
(うち新株予約権(千株))	(324)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	令和６年６月20日(定時株主総会)及び令和６年９月９日(取締役会)決議による第12回新株予約権 (新株予約権の数12,105個)

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月10日

株式会社コーエーテクモホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。